

事 務 連 絡
令和4年9月12日

各都道府県各種学校主管課
日本インターナショナルスクール協議会 御中
在日ブラジル学校協議会

文部科学省大臣官房国際課

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の幼児児童生徒に対する実施についての
学校等における考え方及び留意点等について

令和4年9月6日付けで初等中等教育局健康教育・食育課より、別紙の事務連絡が発出されましたので、お知らせします。

今般の新型コロナウイルス感染症に際して必要な対応について適切に御判断いただくための参考資料としていただけますと幸いです。

各都道府県各種学校主管課におかれては、所轄の各種学校のうち外国人学校に対して周知くださいますようお願いします。

日本インターナショナルスクール協議会及び在日ブラジル学校協議会におかれては、加盟校に対して周知くださいますようお願いします。

(本件連絡先)

文部科学省大臣官房国際課
国際協力企画室 外国人教育政策企画係
Tel : 03-5253-4111 (内線 3222)
Fax : 03-5253-3669
E-mail : kokusai@mext.go.jp

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の幼児児童生徒に対する実施について、学校等集団接種に関する考え方など、学校等における考え方及び留意点等を取りまとめましたのでお知らせします。

事 務 連 絡

令和 4 年 9 月 6 日

各都道府県・指定都市教育委員会総務課・学校保健担当課
各都道府県教育委員会専修学校主管課
各都道府県私立学校主管部課
附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務主管課
各文部科学大臣所轄学校法人担当課
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課
各都道府県・指定都市・中核市認定こども園主管課
各都道府県・指定都市・中核市保育担当課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課
各都道府県・市町村・特別区衛生主管部（局）

御中

文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課
内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当）
厚生労働省子ども家庭局保育課
厚生労働省健康局予防接種担当参事官室

新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の幼児児童生徒に対する実施について
の学校等における考え方及び留意点等について

今般、予防接種法施行令（昭和 23 年政令第 197 号）の一部改正により、12 歳未満の者について、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン（以下「新型コロナワクチン」という。）の接種を受ける努力義務が適用されることとなるとともに、予防接種実施規則（昭和 33 年厚生省令第 27 号）等の一部改正により、5 歳以上 11 歳以下の者に対する新型コロナワクチンの 3 回目接種が実施されることとなりました。

幼児児童生徒に対する新型コロナワクチンの接種に係る考え方及び留意点等については、各都道府県教育委員会担当課等に対し、「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の幼児児童生徒に対する実施についての学校等における考え方及び留意点等について」（令和 4 年 2 月 21 日付け文部科学省初等中等教育局健康教育・食育課、内閣府子ども・子育て本部参事官（認定こども園担当）、厚生労働省子ども家庭局保育課及び厚生労働省健康局健康課予防接種室連名事務連絡）でお知らせしたところですが、今般の改正を踏まえ、改めて下記

のとおり新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の幼児児童生徒に対する実施についての学校等（高等課程を置く専修学校、幼保連携型認定こども園及び保育所を含み、大学及び高等専門学校を除く。以下同じ。）における考え方及び留意点等について取りまとめましたのでお知らせします。

本事務連絡は、現時点の知見に基づき作成したものであり、今後、新たな知見が得られた場合には、変更の可能性があり得ます。

都道府県・指定都市教育委員会担当課におかれては所管の学校等及び域内の市（指定都市を除く。）区町村教育委員会に対して、都道府県私立学校主管部課におかれては所轄の学校法人等を通じてその設置する学校等に対して、国公立大学法人担当課におかれてはその設置する附属学校に対して、文部科学大臣所轄学校法人担当課におかれてはその設置する学校等に対して、構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては所轄の学校設置会社及び学校に対して、都道府県・指定都市・中核市認定こども園主管課及び保育担当課におかれては所管の認定こども園及び保育所並びに域内の市（指定都市及び中核市を除く。）区町村認定こども園主管課及び保育担当課に対して、厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課におかれては所管の高等課程を置く専修学校に対して本件を周知されるようにお願いします。

記

1. 学校等集団接種に関する考え方

新型コロナワクチンの接種については、医療機関等における個別接種及び市町村等が特設会場を設けて行う集団接種が想定されています。

幼児児童生徒に対する予防接種について、学校等を会場とし、当該学校等に所属する幼児児童生徒に接種を行う形態の集団接種（以下「学校等集団接種」という。）によって行うことは、その実施方法によっては、保護者への説明の機会が乏しくなる、接種への個々の意向が必ずしも尊重されず同調圧力を生みがちである、接種後にみられた体調不良に対するきめ細かな対応が難しいといった制約があることから、現時点で推奨するものではありません。

ただし、個別接種の体制の確保が困難である場合など、特に地域の事情により、ワクチンの接種主体である市町村の判断において、学校等集団接種を行う必要がある場合には、以下の点に十分留意し、適切な対策を講じる場合に限り、実施することができます。

また、今般、5 歳以上 11 歳以下の者に対する新型コロナワクチンの接種について、新型コロナウイルスのオミクロン株の流行下においても入院予防効果等の有効性が確認されたこと等を踏まえ、当該者について努力義務が適用されることとなりましたが、接種はあくまでも本人及び保護者の意思で受けていただくものであることに変わりはないため、事実上の強制となることがないように、引き続き留意してください。

（１）生徒及び保護者への情報提供及び保護者の同意・同伴に関して留意すべき点

- ・ 生徒及び保護者が自ら接種の判断ができるよう、ワクチンの効果や副反応についての説明、接種に関する相談先の周知を行うことが重要であるため、市町村は、生

徒及び保護者に対する丁寧な情報提供や方法の工夫を行うこと。その際、市町村等の相談窓口を設ける等の方法で、ワクチンに関する質問等にも対応すること。

- ・ 特に、16 歳未満の幼児児童生徒にワクチン接種を行うに当たっては、市町村は、保護者に丁寧な情報提供を行い、保護者の同意を得ることが求められること。
- ・ 小学生以下の幼児児童への接種については、保護者の同意を予診票上の保護者自署欄で確認することができる場合であっても、保護者等の同伴を要するものであること。

(参考) 保護者の同意や同伴の取扱いについて

接種対象となった 16 歳未満への予防接種を実施する場合は、原則、保護者の同意・同伴が必要であること。保護者の同意については、予診票の保護者自署欄で必ず確認すること。ただし、中学生以上の被接種者に限り、当日の受付時に、接種することについての保護者の同意を予診票上の保護者自署欄にて確認できたときは、保護者の同伴を要しないこととすることができるものとする。

その際、接種の実施に当たっては、あらかじめ保護者の連絡先を把握するとともに、被接種者本人が予防接種不適合者又は予防接種要注意者か否かを確認するために、予診票に記載されている質問事項に対する回答内容に関する本人への問診を通じ、診察等を実施した上で、必要に応じて保護者に連絡するなどして接種への不適合要件の事実関係等を確認するための予診に努めること。

なお、保護者が特段の理由で同伴することができない場合は、被接種者の健康状態を普段より熟知する親族等で適切な者が、保護者から委任を受けて同伴することができる。この場合に、接種実施医療機関や接種会場において必要がある場合には、当該同伴に関する委任状の提出を求める取扱いとしても差し支えない。(「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き (9 版)」)

(2) 接種が事実上の強制とならないために留意すべき点

- ・ 市町村は、授業中など教育活動を実施している時間帯に、学校等集団接種を行わないこと。
- ・ 市町村は、学校等集団接種を実施するに当たっては、接種を希望しない生徒や保護者へ配慮する観点から、放課後や休日、長期休業期間等に設定するなど、生徒や保護者が接種の判断を行うに当たっての心理的負担を軽減する工夫を行うこと。

(3) 集団接種に対応できる体制の整備

- ・ 市町村は、地域の医師会や医療機関等と連携し、集団接種の対象となる幼児児童生徒数に応じた適切な体制を整備する必要があること。特に、接種後の経過観察、副反応や有害事象が出た場合の応急対応や連絡の体制、救急体制については万全を期すこと。また、予診票の確認、ワクチンの希釈・充填にも適切な人員を確保する必要があること。
- ・ 多数の幼児児童生徒への接種体制を確保するには、単に学校医を招聘するだけで

なく、医師以外の医療従事者の確保、救急医薬品の確保等を含め、適切な体制を整備する必要があること。

- ・ 学校等集団接種を行う学校の教職員等が、予診票の配布等を行うことも考えられるが、集団接種に関して、どのような業務に関わるのか、事前に明確にしておく必要があること。ただし、学校等の運営に過度な負担が生じ、教育活動等の実施に支障が生じるような業務の実施は、教職員等に対して求めないこと。

(4) 予防接種ストレス関連反応（ISRR）への対応

- ・ ワクチンの接種前後に生ずる不安、恐れなどのストレスをきっかけに、接種時の急性ストレス反応（特に血管迷走神経反応）に代表される、予防接種ストレス関連反応（ISRR）と呼ばれる反応が生じることがあること。
- ・ これらの反応は、特に、思春期に発生しやすく、周囲の生徒の様子などの影響を受けてその場にいる生徒に連鎖して生じることがあるため、生徒が落ち着いた雰囲気で接種が進められる環境を整備するとともに、万一に備えた体制を整えておくことが必要であること。

2. 新型コロナワクチンの接種に伴う出欠等の取扱い

(1) 幼児児童生徒が医療機関等においてワクチン接種を受ける場合の出欠の取扱い

幼児児童生徒が医療機関等でワクチンの接種を受ける場合の取扱いについては、例えば、期日や場所の選択が困難であり、かつ、接種場所までの移動に長時間を要する場合等に、校長（園長を含む。以下同じ。）が「非常変災等生徒又は保護者の責任に帰すことのできない事由で欠席した場合などで、校長が出席しなくてもよいと認めた場合」に該当すると判断し、指導要録上「出席停止・忌引き等の日数」として記録（幼稚園等については、備考欄等にその旨を記載）することで欠席としないなどの柔軟な取扱いをすることも可能です。

(2) 副反応が出た場合の幼児児童生徒の出欠の取扱い

副反応であるかに関わらず、接種後、幼児児童生徒に発熱等の風邪の症状が見られるときには、学校保健安全法第 19 条の規定（当該規定を準用する場合を含む。）に基づく出席停止の措置を取ることができます。また、発熱等の風邪の症状以外があった場合には、幼児児童生徒や保護者から状況を聴取し、校長や施設長等において適切に判断いただくよう、お願いいたします。

3. 予防接種歴の取扱い

接種の強制につながることはないよう、市町村や学校等においては、幼児児童生徒の行事への参加等に際して、ワクチンの接種等の条件を付すべきではありません。

一方、学校教育活動等においても、何らかの理由で生徒等の予防接種歴を把握する必要がある場合には、情報を把握する目的を明確にすること、本人や保護者の同意を得るこ

と、他の生徒等に知られることのないような把握の方法を工夫することなど個人情報としての取扱いに十分に留意して把握するようする必要があります。その他、健康診断に伴う保健調査等として新型コロナワクチンの接種歴が把握される可能性があります、そのような場合にも同様に個人情報としての取扱いに十分に留意する必要があります。

4. 差別やいじめ等の防止

新型コロナワクチンの接種を受ける又は受けないことによって、差別やいじめなどが起きることのないよう、学校等においては、

- ・ ワクチンの接種は強制ではないこと
 - ・ 周囲にワクチンの接種を強制してはいけないこと
 - ・ 身体的な理由や様々な理由によってワクチンを接種することができない人や接種を望まない人もいること。また、その判断は尊重されるべきであること
- などを幼児児童生徒に指導し、保護者に対しても理解を求めること。

また、市町村は、ワクチンの接種に伴う差別やいじめなどについての相談窓口を設けること。

5. 新型コロナワクチンの接種に係る広報

新型コロナワクチンの接種に当たっては、生徒及び保護者が自ら接種の判断ができるよう、ワクチンの効果や副反応、接種に関する相談先の情報等について十分に周知されることが重要です。

今般の5歳以上11歳以下の者に対する新型コロナワクチンの3回目接種の実施に関しては、各都道府県・市町村・特別区衛生主管部（局）に対し、厚生労働省健康局予防接種担当参事官室より別添の保護者等に対する情報提供資材について送付しているところですが、地域の実情に応じ、学校や社会教育施設等において保護者が訪れやすい場所に据え置く、教育委員会や学校等のホームページや校内ネットワーク等に掲載するなど、希望する保護者等が必要な情報を取得できるように、各学校設置者等におかれても地域の衛生主管部（局）の求めに応じて必要な協力を行ってくださいますようお願いいたします。その際、保護者の質問等に応じられるよう、当該情報提供資材について、衛生主管部（局）において地域の相談先を明記するなど必要な編集を行った上で活用することを検討くださいますようお願いいたします。

（参考1）新型コロナワクチンの幼児児童への接種に関する見解等について

新型コロナワクチンの幼児児童への接種に関しては、以下の考え方等が示されています。

○公益社団法人日本小児科学会

- ・新型コロナウィルスワクチン接種に関する、小児の基礎疾患の考え方および接種にあたり考慮すべき小児の基礎疾患等（令和4年2月14日（令和4年8月17日改訂） 日本小児科学会 予防接種・感染症対策委員会）

URL：http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=409

- ・5～17歳の小児への新型コロナワクチン接種に対する考え方（令和4年8月10日 日本小児科学会 予防接種・感染症対策委員会）

URL : http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=451

○公益社団法人日本小児科医会

・5 歳～11 歳の新型コロナウイルスワクチン接種にあたって(令和 4 年 1 月 19 日 日本小児科医会)

URL : <https://www.jpa-web.org/blog/sharp8000/a275>

(参考 2) 予防接種ストレス関連反応 (ISRR)

予防接種ストレス関連反応 (ISRR) は、世界保健機関 (WHO) の専門家会議で提唱されたものであり、WHO は、2019 年 12 月にマニュアルを公表しています。

URL : <https://apps.who.int/iris/handle/10665/330277>

血管迷走神経反応は、ワクチン注射への恐怖心や不安感、あるいは痛みが原因で、気分が悪くなったり、気を失って倒れたりすることです。ワクチン接種の会場では、血管迷走神経反応やアナフィラキシーの発生に備えて、接種後の体制を整えてください。

<本件連絡先>

文部科学省

初等中等教育局 健康教育・食育課
03-5253-4111(内2918)

内閣府

子ども・子育て本部 参事官(認定こども園担当)
03-5253-2111(内38446)

厚生労働省

子ども家庭局 保育課
03-5253-1111(内4852、4853)

健康局 予防接種担当参事官室
自治体サポートチームメールアドレス

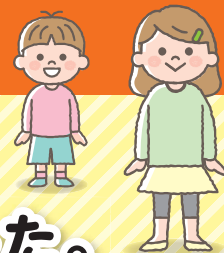
5歳から11歳のお子様の保護者の方へ 〈新型コロナワクチン接種(3回目)のお知らせ〉



3



5歳から11歳のお子様も、



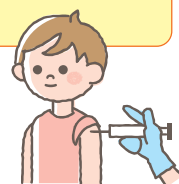
3回目接種が受けられるようになりました。

Q. なぜ追加接種(3回目接種)が必要なのでしょう？

A. 子どもの感染者数の増加とともに、重症者数も増加傾向にあります。初回接種(1・2回目接種)後、時間経過とともに発症予防効果が低下しますが、追加接種(3回目接種)を行うことにより効果が回復すると報告されています。ぜひ、お子様と一緒に3回目接種をご検討ください。

接種の対象と使用するワクチン

- 1・2回目接種を完了した5～11歳のお子様を対象です。
- 1・2回目接種を完了し、5か月以上、間隔を空けて接種します。ファイザー社の5～11歳用のワクチンを使用します(※)。(※)ファイザー社の12歳以上のものに比べ、有効成分が1/3になっています。



新型コロナワクチンの効果

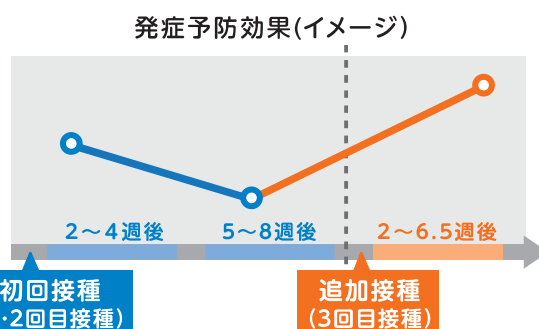
Q. 3回目接種をすることで、どんな効果がありますか？

A. 新型コロナワクチンを受けることで、新型コロナに感染しても症状が出にくくなります。5～11歳の子どもに対するワクチンの追加接種後は、オミクロン株を含む新型コロナウイルスに対する中和抗体価(※)が上昇します。また、時間経過とともに低下した初回接種による発症予防効果が、追加接種により回復すると報告されています。

(※)ウイルスの感染力や毒素の活性を中和できる抗体の値のこと

出典：特例承認に係る報告書

Fleming-Dutra KE, Britton A, Shang N, et al. Association of Prior BNT162b2 COVID-19 Vaccination With Symptomatic SARS-CoV-2 Infection in Children and Adolescents During Omicron Predominance. JAMA. 2022;327(22):2210-2219.



新型コロナワクチンの安全性

Q. 3回目接種を受けた後は、2回目接種の後と比べてどんな症状が出ますか？

A. 5～11歳の子どもに対する3回目の接種後7日以内の副反応は、1・2回目接種の後と比べると、おおむね同様の症状が見られ、2回目接種時を上回るリスクは報告されていません。

■5～11歳の接種後7日間に現れた症状発現率の比較(ファイザー社ワクチンを使用)

報告割合	接種後の症状(2回目接種後→3回目接種後の症状の発現率)		
50%以上	疼痛(72.2→73.9%)		
10～50%	疲労(46.6→45.6%)	頭痛(30.1→34.0%)	筋肉痛(12.5→18.3%)
	発赤(16.5→15.6%)	腫脹(14.0→16.4%)	悪寒(10.3→10.5%)
1～10%	発熱(8.8→6.7%)	関節痛(5.5→6.7%)	下痢(6.5→4.9%)
	嘔吐(1.8→2.4%)		

出典：特例承認に係る報告書



5～11歳用のワクチンがオミクロン株流行下でも有効であるとの最新情報を踏まえ、5歳から11歳のお子様にもワクチンを受けていただけるよう、ご本人とその保護者の方に努めていただくことになりました。これは、国民の皆さまに接種にご協力いただきたいという趣旨によるものであり、接種を強制するものではありません。詳しくは厚生労働省ホームページQ&Aをご覧ください。→





新型コロナワクチンを受けるには

◎5歳から11歳のお子様のワクチン接種には、保護者の方の同意と立ち合いが必要です。

ワクチンを受ける際には、感染症予防の効果と副反応のリスクの双方についての正しい情報を確認し、お子様とご相談のうえ、保護者の方に接種をご判断いただきますようお願いいたします。保護者の方の同意なく、接種が行われることはありません。

周りの方に接種を強制したり、接種していない人に対して差別的な対応をすることはあってはなりません。



◎ワクチンについての疑問があるときはかかりつけ医などにご相談ください。

新型コロナワクチンと他のワクチンとの接種間隔などについては、かかりつけ医などにご相談ください。同時または前後2週間は、インフルエンザワクチンを除き、原則として、他のワクチンを受けることはできません。また、お子様に基礎疾患があるときなど、ワクチンについての疑問や不安があるときも、かかりつけ医などによくご相談ください。

ご相談先など

◎新型コロナワクチンに関するご相談先

ワクチン接種後に、体に異常があるとき

ワクチンを受けた医療機関やかかりつけ医、市町村や都道府県の窓口

ワクチン接種全般に関するお問い合わせ

市町村の窓口



◎予防接種健康被害救済制度について

予防接種では健康被害(病気になったり障害が残ったりすること)が起こることがあります。極めてまれではあるものの、なくすことはできないことから、救済制度が設けられています。

新型コロナワクチンの予防接種によって健康被害が生じた場合にも、予防接種法に基づく救済(医療費・障害年金の給付など)が受けられます(※)。申請に必要な手続きなどについては、住民票がある市町村にご相談ください。

(※)その健康被害が、接種を受けたことによるものであると厚生労働大臣が認定したときは、市町村により給付が行われます。認定にあたっては、予防接種・感染症・医療・法律の専門家により構成される国の疾病・障害認定審査会により、因果関係を判断する審査が行われます。

ワクチンを受けた人もいれば、受けていない人もいます。ワクチンを受けた後も、今までのように、しっかり手洗い・消毒、マスクなどの感染予防対策を続けましょう。



密集した場所



密接した場面



密閉された空間



マスクの着用(※)



石鹸で手洗い



手指の消毒



こまめな換気

(※)屋外では、人と会話をするとき以外は、熱中症を防ぐためにもマスクを外しましょう。

子どもに対する新型コロナワクチンの有効性・安全性などの詳しい情報については、厚生労働省のホームページをご覧ください。

厚労 コロナ ワクチン 子ども

検索

ホームページをご覧になれない場合は、お住まいの市町村等にご相談ください。



5歳から11歳のお子様へ

新型コロナウイルスワクチン接種(3回目)についてのお知らせ



新型コロナウイルスをなぜ受けるの？

人の体の中に新型コロナウイルスが入りこみ仲間が増えると、
ねつ、だるさ、せき、息ぐるしさ、頭のいたみ、味覚の変化などがおきて、
体の調子が悪くなります。
ワクチンを受けると、体の中で新型コロナウイルスとたたかう用意ができる
ので、ウイルスが体に入っても、体の調子が悪くなりにくくなります。



新型コロナウイルスを受けるときは、どんなことに注意すればいいの？

受ける前	37.5℃以上のねつがあるときや、体の調子が悪いときは、 ワクチンを受けられないので、そのことをおうちの人に伝えましょう。	
受ける時	ワクチンは肩の近くに注射します。肩を出しやすい服で、受けに行きましょう。	
受けた後	<p>◎ワクチンを受けた後、15分以上はすわって様子をみましょう。(30分様子を見る場合もあります)</p> <p>◎ワクチンを受けると、右のような症状が出る場合がありますが、2～3日で自然とよくなることがわかっています。</p> <div> <input type="checkbox"/> ねつ <input type="checkbox"/> さむけ <input type="checkbox"/> だるさ <input type="checkbox"/> 気持ちわるさ <input type="checkbox"/> 頭のいたみ <input type="checkbox"/> おなかをこわす </div>	

こんな症状が出たら、おうちの人や周りの大人に知らせましょう。

● 受けたすぐ後

- ☐ 体のかゆさ
☐ せき



● 受けた日や4日くらいの間

- ☐ ねつ ☐ 頭のいたみ ☐ 胸のいたみ ☐ 息ぐるしさ
☐ だるさ ☐ さむけ ☐ 胸がドキドキした感じ



1・2回目のワクチンを受けた後、 5か月以上の間をあけて、3回目を受けてください。



守ってほしい、大切なこと。

ワクチンを早く受けている人や、ワクチンを受けられない理由がある人など、様々な人がいます。ワクチンを受けている、受けていないといった理由で周りの人を悪く言ったり、いじめたりすることは、絶対にしてはいけません。



(Tentative translation)
International Affairs Division, Minister's Secretariat
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

September 12, 2022

Attn: Prefectural miscellaneous category school departments,
Japan Council of International Schools (JCIS),
Association of Brazilian Schools in Japan (AEBJ)

Points regarding the Implementation of Vaccinations for Infants and Children
against COVID-19 Infections in Schools

We would like to inform you that the Health Education and Shokuiku Division, Elementary and Secondary Education Bureau has released the attached notification on September 6, 2022.

We are sharing this announcement with you with the hope that it will be utilized as a reference for your consideration of your responses to COVID-19.

To Prefectural miscellaneous category school departments: Please send this notification to the miscellaneous schools for foreign students under your jurisdiction.

To JCIS and AEBJ: Please send this notification to members of your council or association.

[Contact]

Office for International Cooperation Planning, International Affairs Division,
Minister's Secretariat,

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

Tel: 03-5253-4111 (Ext: 3222), Fax: 03-5253-3669, E-mail: kokusai@mext.go.jp

(Tentative translation)

Health Education and Shokuiku Division, Elementary and Secondary Education Bureau
Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT)

September 6, 2022

Points regarding the Implementation of Vaccinations for Infants and Children
against COVID-19 Infections in Schools

Pursuant to the partial revision of the Cabinet order on Implementation of Immunization Law (No. 197, 1948), the obligation to make efforts for children under 12 to be inoculated with the COVID-19 vaccine becomes applicable, and pursuant to the partial revision of Ministry of health order on Practical Implementation of the Immunization Law (No.27, 1958), approval has been granted for children aged 5 to 11 to receive a third COVID-19 vaccination.

We have announced the basic thinking and points for consideration regarding COVID-19 vaccinations for children in “Points regarding the implementation of vaccinations for infants and children against COVID-19 infections in schools” (Joint notification, February 21, 2022, Health Education and Shokuiku Division, Elementary and Secondary Education Bureau, MEXT; counselor, Children and Child-Rearing Headquarters (in charge of accredited early childhood education and care centers), Cabinet Office; Children and Family Affairs Bureau, Childcare Division, MHLW; Immunization Office, Health Division, Health Service Bureau, MHLW). Based on this revision, we would like to inform you of the points regarding the implementation of vaccinations for infants and children against COVID-19 infections in schools as below.

This administrative notification has been prepared based on the current scientific findings. If new information and findings should be obtained, the notification may be revised.

《…》

1. Points regarding mass vaccinations at schools

Vaccinations against COVID-19 is supposed to be administered individually at medical institutions, etc. or at mass vaccinations at special locations set up by municipalities, towns, and villages.

Concerning the vaccinations for students, at present, the conducting of **mass vaccinations at schools for students** enrolled at those schools (hereinafter, “school mass vaccinations”) is **not recommended due to the scarcity of opportunities for explanations to parents, the tendency**

for the creation of peer pressure without necessarily respecting individual dispositions towards vaccinations, and the difficulty of providing fine care to students showing physical problems after receiving the vaccination.

However, **if the local municipality, town, or village, the administrators of the vaccinations, needs school mass vaccinations due to the particular situation in the locality, such as the difficulty for conducting individual vaccinations, school mass vaccinations can be conducted as long as sufficient attention is paid to the following points and appropriate measures are taken.**

Based on the fact that the effectiveness of vaccinations against COVID-19 for children aged 5 to 11 has been confirmed for preventing hospitalization even during the spread of the Omicron variant, the obligation to make efforts to receive a vaccination now applies for children of that age range; however, since there has been no change in the policy that receiving a vaccination is strictly subject to the decision by the person involved and the person's parents, please continue to take note of that fact so that vaccinations do not become de facto coercion.

(1) Provision of information to students and parents, obtaining parents' approval, and ensuring parents' accompanying of children

- Since it is important that explanations should be provided to students and parents about the effects of the vaccines and possible side effects and that information regarding contacts for consultation should also be made available so that they will be able to decide by themselves about vaccinations, **municipalities, towns, and villages should devise ways of providing information carefully to students and parents.** In that case, municipalities, towns, and villages should also respond to questions about the vaccination by establishing a consultation service etc.
- **In particular, when conducting vaccinations for students under 16, municipalities, towns, and villages should carefully provide information to parents and obtain their consent for the vaccination.**
- **Concerning vaccinations for students of elementary-school-age and younger,** even if parents sign the parental consent column in the pre-vaccination questionnaire form, **parents, relatives or other appropriate person need to accompany their children to the vaccination site.**

Reference: Handling parents' consent and accompanying children to vaccination

In the case of vaccinations of students under 16, in principle, parental consent for the vaccinations and parents' accompanying their children to the vaccination site are necessary. Regarding parental consent, parents should always confirm their consent by signing the pre-vaccination questionnaire form. However, for junior high school students and older, as long as the parents' consent can be confirmed by their signature in the parental consent column in the pre-vaccination questionnaire form on the day of the vaccination, vaccination administrators can eliminate the requirement for parents to accompany their children.

In such cases, in addition to obtaining a means of contacting the parents, at the time of the vaccination, in order to confirm whether the person to be vaccinated is suitable or not for vaccination, or needs some special attention for a vaccination, the administrator should interview the student concerned regarding the contents of the responses to the questions on the pre-vaccination questionnaire form. If necessary, it should contact the parents so as to conduct a further examination to confirm the facts related to any conditions unsuitable for the student to receive a vaccination.

In case a parent cannot accompany the student to the vaccination site due to an exceptional reason, a relative or other appropriate person who is familiar with the health condition of the student may be entrusted by the parent to accompany the student. In such a case, if it is required at the medical institution or special location administering the vaccination, a request may be made for the submission of a letter authorizing the said relative's accompanying of the student. (Guidelines regarding the administration of COVID-19 vaccinations [9th edition]).

(2) Preventing the de facto coercion for vaccinations

- Municipalities, towns, and villages **should not conduct mass vaccinations at schools during time periods when classes and other educational activities are being carried out.**
- From the viewpoint of taking due consideration of students and parents who do not desire a vaccination, when conducting school mass vaccinations, municipalities, towns, and villages **should devise measures for reducing the psychological burden on students and parents when deciding whether to seek vaccinations by setting vaccination dates and times after regular school hours, on holidays, or during long vacation periods.**

(3) Preparation of systems that can handle mass vaccinations

- In collaboration with local doctors' associations, medical institutions, etc., municipalities, towns, and villages should prepare appropriate systems that can handle the numbers of students targeted for the vaccinations. In particular, they should take all possible measures for providing follow-up observations after the vaccinations, systems for providing first-aid, contact measures, and emergency care in case of the appearance of side effects or adverse effects. In addition, administrators need to secure appropriate staff for confirming the pre-vaccination questionnaire forms and diluting and filling the vaccine vials.
- For ensuring an adequate vaccination system to handle a large number of students, administrators need to prepare appropriate systems, including not only calling on school doctors but also securing medical practitioners, and securing emergency medical supplies, and so on.
- It is conceivable for teachers and staff at schools where mass vaccinations will be administered to distribute pre-vaccination questionnaire forms, etc., but it should be clarified beforehand what kinds of duties teachers and staff should be involved in for the mass vaccinations. However, the execution of duties that could obstruct the conducting of educational activities and create an excessive burden on them for the operation of the school should not be required of teachers and staff.

(4) Dealing with Immunization Stress-Related Responses (ISRR)

- Due to stress from anxiety and fear arising before and after vaccinations, reactions called the Immunization Stress-Related Responses (ISRR) may occur, as typified by acute stress reaction (particularly vasovagal reaction), at the time of the vaccination.
- Since ISRR can readily occur particularly during adolescence and may be caused by a chain reaction among students who are affected by the reaction of other students nearby, it is necessary to prepare an environment where students can be vaccinated in a calming atmosphere and to prepare measures in case of an emergency.

2. Handling school attendance during vaccination periods

(1) Handling attendance when students receive vaccinations at medical institutions

In cases when, for example, it is difficult for a student to select a designated day or location for

a vaccination at a medical institution or a long time is required to go to the vaccination location, the school principal (including the kindergarten principal, considered the same below) may handle the case flexibly by deciding that absence for a vaccination is equivalent to the case of a student being absent from school due to a reason such as a natural disaster, etc. that cannot be attributed to the responsibility of the student or parent, and that non-attendance may therefore be permitted; the student shall not be marked absent by recording that the non-attendance is included in the “days for suspension of attendance, bereavement, etc.” in the student’s attendance record.

(2) Handling absences of students showing vaccination side effects

If students show cold symptoms like fever, etc. after a vaccination regardless of whether it is a side effect, steps may be taken to consider an absence as a “suspension of attendance,” in accordance with provisions in Article 19 (including cases of application of relevant *mutatis mutandis*) of the School Health and Safety Act. In case the symptoms are other than those of a cold like a fever, the student and parents should be asked about the student’s condition, and the school principal or head of the facility should decide an appropriate response.

3. Handling vaccination history

So as not to lead to coercive vaccination, municipalities, towns, and village and schools **should not make a COVID-19 vaccination conditional for students’ participation in school events.**

At the same time, however, in cases where the necessity arises for ascertaining students’ vaccination history for some reason in the students’ practical training, it will be important to give **sufficient consideration to the handling of such information as personal information** by making clear the aim for obtaining the information, gaining the consent of the students and parents, and taking measures to obtain the information without disclosing it to other students. In other cases as well, it is possible that the COVID-19 vaccination history will need to be obtained for health questionnaires, etc. required for health examinations; in such cases, sufficient attention should be paid in the same way to the handling of this information as personal information.

4. Prevention of discrimination and bullying

In order to prevent the occurrence of discrimination or bullying resulting from receiving or not receiving a COVID-19 vaccination, schools should:

- Not coerce students into getting vaccinated
- Not allow students to coerce other students around them to receive vaccinations

- Inform students that some people are unable to get vaccinated due to physical or other reasons or do not want to receive vaccinations and that their decisions should be respected; moreover, the understanding of parents should also be sought.

In addition, municipalities, towns, and villages should establish consultation services regarding discrimination or bullying tied to COVID-19 vaccinations.

5. Providing information about COVID-19 vaccinations

For conducting the COVID-19 vaccinations, it will be important to provide adequate information to the public regarding the effects and side effects of the vaccines, consultation service contact about the vaccinations so that they can make informed decisions by themselves about the vaccinations.

Health Service Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare has sent the attached materials (in Japanese¹) for parents, etc. regarding the administration of 3rd dose of the vaccinations against COVID-19 to students aged 5 to 11 to the hygiene departments of prefectural governments, municipalities, towns, and villages, and special districts. **Depending on the local situation, we ask that school establishers and others provide the necessary cooperation to respond to the requests of the local hygiene departments so that parents wishing for it can obtain necessary information through the provision at locations like schools, community centers, and other locations easily accessible to parents, the websites of the board of education or the school or through school networks, etc.** We ask that the provided materials receive **the necessary editing to specify the local contact points, and so on** at the hygiene departments so that parents can contact and consult them.

Reference 1: Points regarding COVID-19 vaccinations for children

The websites below provide professional points, findings, etc. regarding COVID-19 vaccinations for children.

- Japan Pediatric Society
 - Points of underlying diseases of children as related to vaccinations against COVID-19, and underlying diseases of children that should be considered when vaccinating (Committee on Immunization and Infectious Diseases, Japan Pediatric Society, February 14, 2022 [revised August 17, 2022])

¹ Please refer to <https://www.mhlw.go.jp/content/000986862.pdf>

URL: http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=409

- Points regarding vaccinations against COVID-19 for children aged 5 to 17 (Committee on Immunization and Infectious Diseases, Japan Pediatric Society, August 10, 2022)

URL : http://www.jpeds.or.jp/modules/activity/index.php?content_id=451

○ Japan Pediatric Association

- Vaccinations for children aged 5 to 11 (Japan Pediatric Association, January 19, 2022)

URL : <https://www.jpa-web.org/blog/sharp8000/a275>

Reference 2: Immunization Stress-Related Responses (ISRR)

Immunization Stress-Related Responses (ISRR) were identified by a World Health Organization (WHO) experts team; in December 2019, the WHO published a manual regarding ISSR.

URL : <https://apps.who.int/iris/handle/10665/330277>